

令和8年4月1日
総合政策局海洋政策課

「次世代海洋モビリティビジョン」を策定しました ～海洋ドローンでデータ駆動型ブルーエコノミーを拓く～

「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」において、海洋ドローンによる2040年の将来像と取組の方向性を示す「次世代海洋モビリティビジョン～海洋ドローンでデータ駆動型ブルーエコノミーを拓く～」を策定しました。

インフラ、水産、環境、セキュリティ、物流、観光など多様な領域での海洋ドローンの活用状況を明らかにするとともに、収集した海洋データを環境保全や海洋経済活動に活用する動きも踏まえ、我が国における海洋ドローンの理念と将来像、取組の方向性を示しました。

本ビジョンに基づき、取組をロードマップとして深掘り・具体化して、産学官連携のもと推進していくこととしています。

（１）将来の海洋利用の姿

海洋ドローンにより海と陸がデータで繋がる社会（データ駆動型ブルーエコノミー）を構築し、以下の海洋利用の姿を実現することで、海洋経済の持続的成長を牽引する。

- ・人と協働による安全・安心な海の働き方の実現
- ・新たな海の価値を創る
- ・人と海の距離を縮める
- ・強靱で持続可能な海洋経済の形成

（２）主な取組内容

産学官が役割分担のもと多様なステークホルダーと連携し、以下の取組を推進する。

（産学官の役割）

産：実装力・ビジネス化・利用拡大・国産技術の海外展開等を進める。

学：海洋ドローンの発展を支える知的基盤として、基礎研究、技術革新、人材育成等を進める。

官：海洋ドローンを支える社会的基盤として、環境整備、公的支援等を進める。

（取組方針）

- ① 市場拡大
 - ・初期需要創出（アンカーテナンシー）／効果実証支援 等
- ② 技術開発
 - ・デュアルユース／開発フィールド拡充 等
- ③ 産業基盤
 - ・人材育成／産業界の横連携強化 等
- ④ 制度環境
 - ・海域利用円滑化／海洋ドローンに適した制度・規制 等

【問い合わせ先】

総合政策局海洋政策課 永井、嶋津、郡司

TEL 03-5253-8111（内線 24352、24375、24366） 03-5253-8266（直通）